

地域包括支援センター外部評価

(1) 外部評価（地域団体代表者、居宅介護支援事業所）（資料 2-1）

結果

地域包括支援センターを知っている市民の割合は約50%となっており、どのようにして知ったかについては、「市政だよりやパンフレット」が40%、「地域包括支援センターからの訪問等」が22%であった。

利用の有無とその理由では、地域団体役員は「講座受講」や「地域運営協議会委員」が多く、民生委員については「介護サービスの依頼」が目立っていた。市民は、「利用したことがない」が圧倒的に多かった。

利用した時の対応については概ね満足しており、広報活動については72%の人が行っていると回答している。連携については市民では「わからない」と78%の人が回答しているが、地域役員については「概ね連携が取れている」が94.3%となっている。

中立・公平性については市民では「わからない」が84%、地域役員では「概ね中立・公平である」が92.3%となっている。

(2) 2000人アンケート（資料 2-4）

平成25年度第2回2000人アンケートにて、地域包括支援センターの認知度を図った。

アンケート結果

ささえりあを知っている人は50.1%おり、中央区、東区では知らない人の割合が若干高い。年代別に見ると、18歳～34歳までの若い世代でも、38.8%の人が知っており、年代が高くなるにつれて知っている人の割合は増えている。

知っている人の中で、どのようにしてささえりあを知ったか？という問いについては、「看板や車を見かけた」や「市政だよりやパンフレットを見て」知ったという人が、それぞれ約30%ずついた。年代別では50代を超えると、「家族や親族、近所の人を利用している」という回答が15～16%と増えてくる。

周知方法として効果的と思われる媒体は、「市政だより」が27.9%、次いで「テレビやラジオの広報番組」20.8%となった。

ささえりあの利用に関しては、約20%の人が利用したことがあり、その時の対応に77%の人は満足している。ささえりあの地域貢献については、「わからない」と答えている人が63.7%おり、「十分貢献していると感じる。」「貢献していると感じる。」の二つを合わせても、21.2%にとどまっている。

今後の利用については、「必要になれば利用したい。」と回答している人が90.5%となっている。

評価・分析

全体で50%、若い世代においても、38%の人がささえりあを知っており、その多くが看板や車、市政だよりやパンフレットからの情報であった。これは平成24年度に統一看板の設置と公道に面した場所ならびに原則母体法人敷地外での事務所開設の効果の一つであると考ええる。

また利用したことがある人の割合は少ないものの、その対応への満足度は高い。ただ、地域貢献に関しては「わからない」と回答している人が多く、その理由としてはささえりあが存在を知らなかったという意見が圧倒的に多かった。

必要時は利用したいと多くの人が回答しており、今後もささえりあのパブリシティを効果的に継続していく必要があると考える。